

令和5年度 第2回島根県社会教育委員の会議 【議事要旨】

日時 令和6年3月18日（月）10:00-12:00

場所 サンラポーむらくも（彩雲の間）

出席状況

○委員（出席 7名）

有馬会長、久佐委員、浜崎委員、大橋委員、大地本委員、藤井委員、豊田委員

○事務局（出席 9名）

野津教育長、高宮副教育長、土江社会教育課長、山本調整監、福本企画幹、
京谷企画幹、光森企画幹、武田社会教育主事、石橋社会教育主事

1 開 会

教育長挨拶

2 議 事

事務局から以下の内容について、説明・報告

(1) 意見聴取事項

令和6年度社会教育関係団体への補助金交付

(2) 令和5年度社会教育課の主要事業の報告・説明事項

- ①社会教育士確保・養成事業
- ②ふるさと教育推進事業
- ③結集！しまねの子育て協働プロジェクト
- ④ふるさと人づくり推進事業
- ⑤社会教育関係表彰者について

(3) 中国・四国地区社会教育研究大会島根大会の振り返り

3 意見交換

地域の社会教育振興のために島根県社会教育委員としてできること
～中国・四国地区社会教育研究大会島根大会を経て改めて考える～

事務局 中・四国大会を終え、社会教育への期待が高まってきている。これをよい機会ととらえ、地域の社会教育がますます振興していくために、島根県の社会教育委員としてはどんなことができるか、ということをお話し合ってください。

A、Bグループに分かれて協議する。最初に「島根の社会教育の今の成果や課題」について、個人で付箋に書く。書いたものをもとに相互の意見交換をする。続いて、島

根県の社会教育委員として、どんなことができそうかということについてまとめる。後ほど全体共有をする。

～個人作業→グループ協議→全体共有～

委員 まず「しまねの社会教育で大切にしたいこと」の冊子が出て、社会教育そのものの捉え方の共通の整理ができたということは、すごく大きな成果だということ。これにより、今、しまねの社会教育は全国から注目されており、今回の中・四国大会でいろいろな御意見も出てきたのではないかと。また、学校現場の中で、社会教育主事がたくさんいること、地域学校協働本部が市町村によって形は違いながら全てがあること、そういう環境づくりや人材を育成する機関がきちっと整備されている、ということが成果として挙げられた。

課題としては、公民館等の機能がまちづくりの機能の割合が高くなりつつあり、社会教育の機能が少し落ちてきた、少し揺らいできている、人が育まれる拠点という認識が少し緩くなってきた、という意見があった。また、地域学校協働活動がいつまでたっても支援から脱却できていないということ。評価が活動とか人数ベースで評価され、学校支援に関わってきた方々の意識の変化といったものが活動の評価に入っていないと、社会教育の事業として評価できないのではないかと、という意見もあった。

今後の社会教育委員としては、意見や助言といったことができるよう、力量を高めていかないといけない。個人的には、地域学校協働活動の推進に資することを意見として述べられるようにしたい。例えば、地域学校協働活動に関わる推進員を学校の活動を通して育成していくこと。学校のフィールドの中で地域の人と一緒に育てていくという環境をつくっていききたい。

また、会議体として教育委員会からの諮問に対し、答申をする役割を果たしたいとの意見が出た。県が社会教育の振興を図る重点として、今後の取組の方向性に対する諮問を出すことで、その答申を我々のそれぞれのフィールドの立場で協議し、答申することで、重点的な社会教育の振興となる取組が展開される流れになる。そういう意見がたくさん出た。

委員 成果は、社会教育を支える人材、例えば、派遣社会教育主事、社会教育士、学校のコーディネーターなどの人材、つなぐことをしている人材のネットワークが増えていきつつあること。また、ふるさと教育において、学校教育とそれを一緒にやっている公民館等の活動が活性化していること。島根県はそういう学校教育と社会教育が混じり合いながら一緒にやっていること、などが成果として挙げられた。それにより、学校、地域、家庭が協働し合って子供を育てるという機運が高まっている。地域活動に子供たちが参画し、大人たちが子育てへ参画し、そういう取組がふるさと教育として、学校や社会教育の場で行われてきた。そこでの成果が、子供たちの自己肯定感につながっている。また、地域活動に出ていった子供たちがまた違う立場として支える側、関わる大人側として関わっていることが成果としてある。人づくりと地域活性は連動している。

課題は、取り組まれていること自体が閉じられている感覚がある。もっと開いていっ

た方がいい。一部の人たちには情報として届いているが、広く多くの人に届いていないところもある。また、コーディネーター、社会教育士、B講習を受講している人の交流がないということ。もっと広く人材の交流の場があるといい。さらに、社会教育に関わっている人たちが固定化し、持続可能な形になっていないこと。高齢者として一部の方が疲弊しているということも出た。

社会教育委員としては、自分たち自身がまず楽しみながら、取り組んだり巻き込んだり発信したりしていくこと。いろいろな人の声を聞くっていうことで自分自身が働きかけていくこと。そしていろいろな価値観を持ちながら、自分も自分の知らないフィールドに入り込んでいくこと。県外にも越境していろいろな違う視点を自分として取り込んでいくこと。「旅する社会教育委員」、「旅する社会教育主事」を実現していくこと。「共学共創フォーラム」のようなイベントをよりオープンにして、いろいろな人の多様性が混ざる場を県としてつくっていったらいい。「自地域肯定感」、自分の地域に対する肯定感を身に付ける人づくり。改めて島根のよさを感じることができる人が増えるといい、という意見が出た。

会長 私は、退職後の20年近くのほとんどを社会教育委員として務めた。在職中は社会教育委員の方の活動や事業の一部をお手伝いする、主に家庭教育のお手伝いを十何年するというようなことが私のフィールドだった。その間ずっと社会教育を見てきた。昔は、理念的な社会教育の考え方そのものが単純だった。ところが、時代が進むにつれ、有識者が考えた様々なキーワードや崇高な理念、考え方が発信されるようになり、実践が込み入ったり、深めることの難しさを感じさせられたりするということが起こってきた。一昔前は、学校は学校で、公民館は公民館でそれぞれの活動を行ってきたのが、連携とか協働という形でつながらないといけなくなってきた。このつながることの難しさが社会教育の難しさの根底にあるようになってきた、というのが私の見立てだ。

過去の社会教育委員は、様々な実践を積んだ方々が集まり、社会教育について考えることが重要だ。私も実践者としてこの席に座っているつもりだが、助言するというのは難しい。私も含め誰もが部分的な実践者であるがため、県の社会教育委員として社会教育全体について考えることはなかなか難しい。

もう一点、私が関わった20年に近い間に、国からの補助金がかなり削減されている。つまり、補助がないことを前提として活動を考えなくては行けない時代になってきた。私は、民間が自力で自分たちの社会教育を振興していくという体制づくりをしていかなないと、今までと同じようにはやっていけないだろうという危機感を持った。

私が一番伝えたいことは、社会教育は、みんなでやる活動だ、ということだ。各自で、社会教育を振興する組織を自力で立ち上げ営む。だから、自分たちで自主的に積極的に集まって、新たな理論を学び、活動するような動きが出てこないといけない。それぐらい、これからの社会教育委員に求められることは大きくなってきていると考える。

4 閉会 副教育長挨拶